

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年12月14日

**【四半期会計期間】** 第110期第2四半期(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

**【会社名】** 日東製網株式会社

**【英訳名】** NITTO SEIMO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 小林 宏 明

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

**【電話番号】** 03(3572)5376(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 北 方 浩 樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

**【電話番号】** 03(3572)5376(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 北 方 浩 樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第109期 第2四半期連結 累計期間	第110期 第2四半期連結 累計期間	第109期 第2四半期連結 会計期間	第110期 第2四半期連結 会計期間	第109期
会計期間	自 平成21年 5月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成21年 8月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成22年 8月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成21年 5月1日 至 平成22年 4月30日
売上高 (千円)	7,278,105	6,388,691	4,034,468	3,698,815	13,946,279
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	131,444	246,315	129,461	8,335	95,955
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	71,121	186,801	69,457	2,594	57,886
純資産額 (千円)			2,635,106	2,336,592	2,613,629
総資産額 (千円)			15,070,077	14,520,850	14,818,676
1株当たり純資産額 (円)			99.25	88.08	98.53
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	2.74	7.18	2.67	0.10	2.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			17.1	15.8	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	912,765	295,734			627,339
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	432,686	103,828			352,219
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,104	177,254			216,867
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			575,248	337,109	326,318
従業員数 (名)			546	558	551

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第109期第2四半期連結累計(会計)期間及び第109期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第110期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	558(155)
---------	----------

(注) 1 従業員数は当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日7時間40分換算）であります。

3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	265(57)
---------	---------

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、当社から他社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日7時間40分換算）であります。

3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等を適用しております。当第2四半期連結会計期間のセグメントの「漁業関連事業」、「陸上関連事業」、「その他」は前第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの「漁業関連事業」、「陸上関連事業」、「その他の事業」にそれぞれ対応しております。このため、以下の「(1)生産実績」、「(2)受注実績」、「(3)販売実績」のセグメント別の「前年同四半期比」はそれぞれ両者の数値に基づき算定しております。

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
漁業関連事業	1,626,579	97.9
陸上関連事業	287,766	97.4
報告セグメント計	1,914,345	97.8
その他	22,068	115.8
合計	1,936,413	98.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
漁業関連事業	2,982,363	95.1	1,392,432	121.1
陸上関連事業	623,292	101.7	569,979	105.5
報告セグメント計	3,605,656	96.2	1,962,412	116.1
その他	20,069	109.3	90,428	75.3
合計	3,625,726	96.3	2,052,840	113.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
漁業関連事業	3,152,135	90.9
陸上関連事業	524,262	94.6
報告セグメント計	3,676,398	91.4
その他	22,416	156.9
合計	3,698,815	91.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

平成22年8月25日、当社は丸紅株式会社の連結子会社であるベニートヤマ株式会社から事業の一部を譲受ける内容の基本合意書を締結いたしました。

基本合意書に基づく譲受け資産の購入金額は土地・建物、その他資産で60百万円、従業員の受入れ人数は18名であり、平成22年10月より適時受け入れております。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国への輸出の増加や政府の経済対策の効果等により、一部に回復の兆しがみられる状況となっております。しかし、雇用状況、デフレ状況の改善は進んでおらず、アメリカの金融政策等の影響で為替相場は円高傾向にあり、非常に先行き不透明な状況となっております。

当グループ主力の水産業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりによる低価格志向を反映し魚価は低迷しており、加えて海水温の上昇等により漁獲時期にズレが生じていること等が影響し、漁獲量も全般的に低調となり、業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況となっております。

このような状況のもと、丸紅株式会社の連結子会社であるベニートヤマ株式会社から事業の一部を譲受けることで合意し、期中に人員の受入れ、資産の購入を進めました。

しかしながら、魚価の低迷と漁獲量の低下による漁業者の漁網の買い控えの影響により、売上高は前年同期と比べ減少しました。利益面は、売上高の減少が大きく影響し、加えて貸倒引当金繰入額の増加により一般管理費が増加し営業利益が減少しました。営業外損益では、ドルの下落等により為替差損が増加したことで前年同期と比べ営業外収益が減少しました。特別損益では、投資有価証券評価損が発生しました。また、四半期純損失となったことで法人税が減少し、法人税等調整額のマイナス額が増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は3,698百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は105百万円（前年同期比45.1%減）、経常利益は8百万円（前年同期比93.6%減）、四半期純損失は2百万円（前年同期は69百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、前年同期との比較については、前年同期の数値を報告セグメントに基づいて組み替えたものとなっております。

〔漁業関連事業〕

売上高は3,152百万円（前年同期比9.1%減）と前年同期と比べ大幅な減少となりました。売上高の内容としては、定置網・養殖用網とも売上高が減少しました。利益面では、売上高が減少したことにより営業利益は109百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

〔陸上関連事業〕

売上高は524百万円（前年同期比5.4%減）となりました。主な要因は陸上用ネットの売上高がやや減少したことによるものです。利益面では、売上高が減少したことにより、営業損失は7百万円（前年同期は23百万円の利益）となりました。

〔その他〕

売上高は22百万円（前年同期比56.9%増）となりました。産業用機械・搬送設備等の受注がやや回復し売上高は増加しました。利益面では、売上高が増加したことで営業利益は3百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べ101百万円減少し、10,293百万円となりました。これは、現金及び預金、その他の流動資産は増加しましたが、売上債権及びたな卸資産が減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ189百万円減少し、4,224百万円となりました。これは、減価償却による有形固定資産の減少、その他の投資が減少したこと等によるものです。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べ129百万円増加し、9,954百万円となりました。これは短期借入金、その他流動負債が増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ149百万円減少し、2,229百万円となりました。これは退職給付引当金は増加しましたが、長期借入金を返済したこと等による減少であります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比べ277百万円減少し、2,336百万円となりました。これは、四半期純損失の計上及び投資有価証券の時価が下落したことによりその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末と比べ631百万円減少し、337百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は850百万円（前年同期は資金の増加1,364百万円）となりました。これは、減少要因として売上債権の増加及び税金等調整前四半期純損失の計上等ありましたが、増加要因として減価償却費の計上、たな卸資産の減少、仕入債務の増加等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動による資金の増加は124百万円（前年同期は資金の減少76百万円）となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等がありましたが、定期預金の払戻による収入等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動による資金の減少は1,603百万円（前年同期は資金の減少1,361百万円）となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は18百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,050,000	26,050,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	26,050,000	26,050,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月31日		26,050,000		1,378,825		510,292

(6) 【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社土屋	広島県福山市一文字町14番14号	2,159	8.28
日東製網従業員持株会	広島県福山市一文字町14番14号	764	2.93
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	550	2.11
井草 正歳	神奈川県横浜市鶴見区	510	1.95
小林 きみ子	広島県福山市	479	1.84
小林 宏明	広島県福山市	357	1.37
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	318	1.22
株式会社菊谷茂吉商店	山口県下関市長府港町5番27号	305	1.17
田中 愛子	東京都目黒区	304	1.16
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	303	1.16
計		6,052	23.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,836,000	25,836	同上
単元未満株式	165,000		同上
発行済株式総数	26,050,000		
総株主の議決権		25,836	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15-701号	49,000		49,000	0.18
計		49,000		49,000	0.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	116	124	109	102	98	93
最低(円)	97	100	97	92	91	84

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成21年10月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成22年10月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,005,781	974,684
受取手形及び売掛金	3 6,037,537	6,211,269
商品及び製品	2,236,976	2,409,767
仕掛品	441,836	505,656
原材料及び貯蔵品	604,174	464,416
その他	455,022	313,646
貸倒引当金	488,187	484,395
流動資産合計	10,293,141	10,395,045
固定資産		
有形固定資産	1 2,653,642	1 2,733,177
無形固定資産	193,402	178,984
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,496,206	1,420,083
その他	665,791	808,898
貸倒引当金	784,328	726,614
投資その他の資産合計	1,377,668	1,502,367
固定資産合計	4,224,713	4,414,529
繰延資産	2,995	9,102
資産合計	14,520,850	14,818,676
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,577,842	2,585,740
短期借入金	5,549,883	5,517,397
賞与引当金	114,100	94,121
その他	3 1,712,998	1,628,556
流動負債合計	9,954,825	9,825,815
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,150,293	1,307,738
退職給付引当金	385,939	345,143
役員退職慰労引当金	61,450	51,300
繰延税金負債	157,795	157,799
その他	273,953	317,250
固定負債合計	2,229,432	2,379,231
負債合計	12,184,258	12,205,047

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	704,478	917,282
自己株式	7,560	7,452
株主資本合計	2,586,036	2,798,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,307	41,282
為替換算調整勘定	225,450	195,678
評価・換算差額等合計	295,758	236,961
少数株主持分	46,314	51,642
純資産合計	2,336,592	2,613,629
負債純資産合計	14,520,850	14,818,676

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
売上高	7,278,105	6,388,691
売上原価	6,041,357	5,370,275
売上総利益	1,236,748	1,018,416
販売費及び一般管理費		
運搬費	90,391	79,452
貸倒引当金繰入額	-	68,254
役員報酬	61,852	61,560
従業員給料及び手当	353,629	380,377
賞与引当金繰入額	50,879	45,675
退職給付費用	36,441	39,480
役員退職慰労引当金繰入額	11,578	10,150
旅費及び交通費	79,263	83,777
減価償却費	14,410	30,103
その他	360,668	345,885
販売費及び一般管理費合計	1,059,115	1,144,718
営業利益又は営業損失( )	177,633	126,302
営業外収益		
受取利息	29,025	19,327
固定資産賃貸料	11,226	4,452
為替差益	42,541	-
その他	27,111	43,094
営業外収益合計	109,904	66,874
営業外費用		
支払利息	109,308	105,829
手形売却損	30,823	25,692
為替差損	-	45,994
その他	15,961	9,371
営業外費用合計	156,092	186,887
経常利益又は経常損失( )	131,444	246,315
特別利益		
固定資産売却益	-	3,755
投資有価証券売却益	6,126	-
貸倒引当金戻入額	7,895	-
特別利益合計	14,022	3,755
特別損失		
固定資産売却損	-	92
固定資産除却損	229	8,005
投資有価証券評価損	-	18,904
出資金評価損	-	250
特別退職金	2,282	141
特別損失合計	2,511	27,395

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	142,954	269,955
法人税、住民税及び事業税	100,612	7,768
法人税等調整額	17,638	85,595
法人税等合計	82,974	77,826
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	192,129
少数株主損失( )	11,141	5,327
四半期純利益又は四半期純損失( )	71,121	186,801



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	4,034,468	3,698,815
売上原価	3,320,900	3,018,058
売上総利益	713,567	680,756
販売費及び一般管理費		
運搬費	48,544	48,544
貸倒引当金繰入額	-	40,217
役員報酬	29,830	31,530
従業員給料及び手当	166,883	166,486
賞与引当金繰入額	38,243	37,933
退職給付費用	14,702	20,145
役員退職慰労引当金繰入額	5,360	4,790
旅費及び交通費	40,291	41,762
減価償却費	6,245	14,004
その他	170,709	169,463
販売費及び一般管理費合計	520,810	574,879
営業利益	192,756	105,877
営業外収益		
受取利息	12,621	10,161
固定資産賃貸料	5,599	2,109
その他	17,341	19,773
営業外収益合計	35,562	32,044
営業外費用		
支払利息	56,696	53,496
手形売却損	12,885	9,045
為替差損	19,230	63,104
その他	10,045	3,940
営業外費用合計	98,858	129,586
経常利益	129,461	8,335
特別利益		
固定資産売却益	-	3,755
投資有価証券売却益	6,126	-
貸倒引当金戻入額	7,368	-
特別利益合計	13,494	3,755
特別損失		
固定資産除却損	190	8,003
投資有価証券評価損	-	18,904
特別退職金	-	141
特別損失合計	190	27,050

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	142,765	14,959
法人税、住民税及び事業税	96,132	376
法人税等調整額	15,987	17,626
法人税等合計	80,145	18,002
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,043
少数株主利益又は少数株主損失( )	6,837	5,637
四半期純利益又は四半期純損失( )	69,457	2,594

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	142,954	269,955
減価償却費	195,090	196,206
貸倒引当金の増減額( は減少)	7,895	68,209
退職給付引当金の増減額( は減少)	41,884	43,369
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	11,578	10,150
賞与引当金の増減額( は減少)	30,602	19,979
受取利息及び受取配当金	32,158	22,790
支払利息	109,308	105,829
手形売却損	30,823	25,692
為替差損益( は益)	211	1,497
固定資産売却損益( は益)	-	3,662
固定資産除却損	229	8,005
投資有価証券売却損益( は益)	6,126	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	18,904
出資金評価損	-	250
売上債権の増減額( は増加)	42,182	62,984
たな卸資産の増減額( は増加)	178,230	71,181
仕入債務の増減額( は減少)	294,222	42,020
未払消費税等の増減額( は減少)	31,243	8,715
その他	60,218	116,047
小計	1,001,740	502,636
利息及び配当金の受取額	25,952	26,761
利息の支払額	130,331	119,601
法人税等の支払額	17,604	117,333
法人税等の還付額	33,008	3,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	912,765	295,734
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	129,960	129,575
有形固定資産の売却による収入	-	8,827
無形固定資産の取得による支出	-	34,926
投資有価証券の売却による収入	16,439	10,000
貸付けによる支出	43,013	36,293
貸付金の回収による収入	67,244	33,970
定期預金の預入による支出	293,485	297,442
定期預金の払戻による収入	-	265,837
その他	49,910	75,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	432,686	103,828

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,052,464	3,886,298
短期借入金の返済による支出	3,183,527	3,861,287
長期借入れによる収入	265,000	160,000
長期借入金の返済による支出	271,554	309,970
自己株式の取得による支出	184	107
配当金の支払額	25,094	25,014
その他	12,209	27,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,104	177,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,194	3,859
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	319,168	10,791
現金及び現金同等物の期首残高	256,079	326,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	575,248	337,109

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) たな卸資産の評価方法の変更 第1四半期連結会計期間より、システム全般を刷新したことを契機に原価計算制度を導入しました。これに伴い製品・仕掛品の評価方法を従来は主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。また、同様の理由により商品・原材料・貯蔵品の評価方法を、従来は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は69百万円減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は69百万円それぞれ増加しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
1 たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は8,286,595千円です。</p> <p>2 受取手形割引高は3,565,722千円です。</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,347千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">380,754千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">185,428千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,347千円	受取手形割引高	380,754千円	支払手形	185,428千円	設備関係支払手形	112千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は8,162,253千円です。</p> <p>2 受取手形割引高は2,955,066千円です。</p>
受取手形	2,347千円								
受取手形割引高	380,754千円								
支払手形	185,428千円								
設備関係支払手形	112千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,489,452千円	現金及び預金 1,005,781千円
預入期間が3か月超の定期預金 914,203千円	預入期間が3か月超の定期預金 668,672千円
現金及び現金同等物 575,248千円	現金及び現金同等物 337,109千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,050,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	49,063

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月28日 定時株主総会	普通株式	26	1	平成22年4月30日	平成22年7月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)

	漁業関連事業 (千円)	陸上関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,466,158	554,020	14,288	4,034,468		4,034,468
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,466,158	554,020	14,288	4,034,468		4,034,468
営業利益又は営業損失( )	172,242	23,365	2,851	192,756		192,756

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)

	漁業関連事業 (千円)	陸上関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,188,462	1,049,593	40,049	7,278,105		7,278,105
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,188,462	1,049,593	40,049	7,278,105		7,278,105
営業利益又は営業損失( )	153,597	29,048	5,012	177,633		177,633

(注) 1 事業区分は製品及び仕入商品の販売市場により区分しております。

2 各事業区分の主要な製品・仕入商品及び事業内容

漁業関連事業	製品	無結節漁網・有結節漁網・絞網・繊維ロープ
	仕入商品	漁船・漁網付属品・漁労関係省力機械器具・飼料・餌料・小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物
	その他	定置網漁業等の漁場指導を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節網・有結節網・防虫ネット・産業用ハウスバンド・ロープ
	仕入商品	農業用資材・培土・防虫網用アルミ型枠
	その他	上記陸上用網に係る設計・施工・販売
その他の事業	製品	産業用機械・搬送設備
	その他	上記に係る設計、補修、販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)

日本の売上高が、全セグメントの売上高の合計額の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品・サービス別の販売体制を置き、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「漁業関連事業」及び「陸上関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・商品・サービスの内容は以下のとおりであります。

漁業関連事業	製品	無結節漁網・有結節漁網・線網・繊維ロープ
	仕入商品	漁船・漁網付属品・漁労関係省力機械器具・飼料・餌料・小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物
	サービス	定置網漁業等の漁場指導を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節網・有結節網・防虫ネット・産業用ハウスバンド・ロープ
	仕入商品	農業用資材・培土・防虫網用アルミ型枠
	サービス	上記陸上用網に係る設計・施工・販売

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,345,937	1,004,859	6,350,796	37,894	6,388,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,345,937	1,004,859	6,350,796	37,894	6,388,691
セグメント損失( )	92,030	30,595	122,625	3,676	126,302

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,152,135	524,262	3,676,398	22,416	3,698,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,152,135	524,262	3,676,398	22,416	3,698,815
セグメント利益又は損失( )	109,941	7,936	102,005	3,872	105,877

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約金額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務関係の金額は、金額的重要性に乏しくかつ前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当該賃貸等不動産関係の金額は、金額的重要性に乏しくかつ前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
88.08円	98.53円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,336,592	2,613,629
普通株式に係る純資産額(千円)	2,290,278	2,561,986
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	46,314	51,642
普通株式の発行済株式数(千株)	26,050	26,050
普通株式の自己株式数(千株)	49	48
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	26,000	26,001

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 7.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	71,121	186,801
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	71,121	186,801
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,003	26,001

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成21年10月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 8月 1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 0.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成21年10月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 8月 1日 至 平成22年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	69,457	2,594
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	69,457	2,594
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,003	26,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月10日

日東製網株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 喜 次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 富 祥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月9日

日東製網株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 喜 次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、製品・仕掛品の評価方法を従来の主として売価還元法による原価法から主として個別法による原価法に変更し、商品・原材料・貯蔵品の評価方法を従来の主として移動平均法による原価法から総平均法による原価法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。